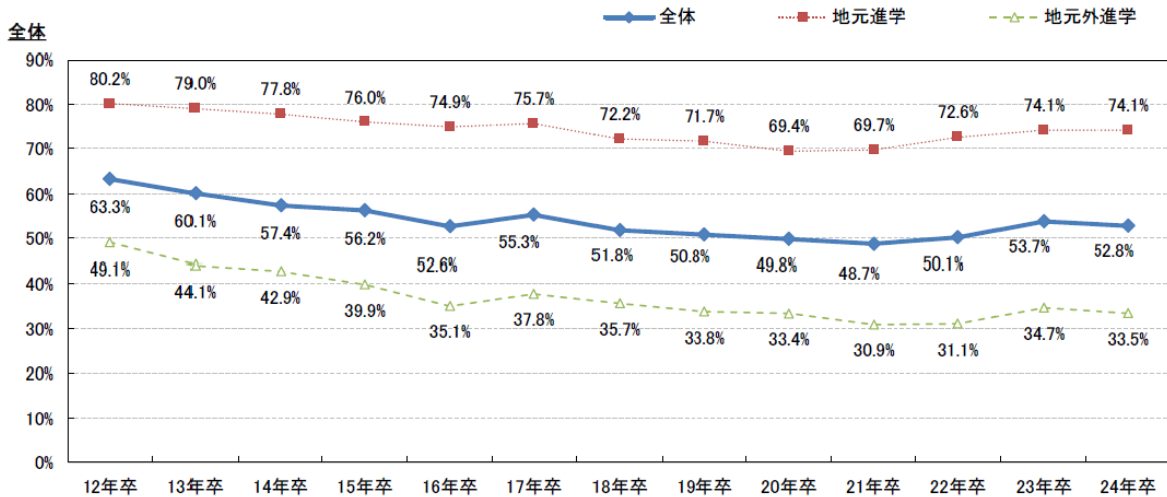


参考データ集

1 Uターン・地元就職に関する調査

民間の調査によれば、全国的に地元大学に進学した学生の方が地元就職を希望する傾向が高く、全体は52.8%、地元外進学者は33.5%であるのに対し、地元進学者は74.1%となっています。

県内高等教育機関においても、県外大手企業への就職を希望する学生が多い高等専門学校を除き、大学・短期大学では、県内入学率が高い高等教育機関ほど県内就職率も高い傾向があります。



出典：マイナビ「2024年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

2 県内高等教育機関を卒業した就職者のうち、県内に就職した者の割合（県内就職率）

(単位：人)

		H30.3卒 (H29年度)	H31.3卒 (H30年度)	R2.3卒 (R1年度)	R3.3卒 (R2年度)	R4.3卒 (R3年度)	R5.3卒 (R4年度)
全体の実績値		48.9%	48.9%	48.2%	49.0%	49.6%	49.3%
県内からの就職者数 全体の就職者数		1,551/3,175	1,550/3,167	1,553/3,219	1,517/3,097	1,546/3,119	1,612/3,270
内 訳	大学(7)	44.9%	45.2%	45.2%	45.5%	47.3%	47.4%
	県内就職者数 就職者数	1,017/2,263	1,057/2,340	1,075/2,376	1,049/2,306	1,103/2,333	1,141/2,409
	短期大学(4)	83.5%	80.6%	78.0%	82.1%	80.6%	82.9%
	県内就職者数 就職者数	454/544	425/527	426/546	403/491	382/474	428/516
	高等専門学校(3)	21.7%	22.7%	17.5%	21.7%	19.6%	12.5%
	県内就職者数 就職者数	80/368	68/300	52/297	65/300	61/312	43/345

3 就職支援協定締結大学の三重県出身卒業生の県内就職状況（Uターン就職率）

県外大学との間で、県出身学生のUターン就職活動の支援について、相互に連携・協力して取り組む趣旨の内容で就職支援協定を締結しており、締結した大学の学生へは、メルマガ等の配信などによる県内企業の情報や就活イベント情報、インターンシップ情報等の提供や、大学と協力した企業説明会等を開催しています。

就職支援協定を締結した大学に調査した結果、関西圏の大学では約2割程度、中京圏の大学では約4割程度の学生がUターン就職をしており、全体で約30%の学生がUターン就職をしています。

年度	H29 (H30. 3卒)	H30 (H31. 3卒)	R元 (R2. 3卒)	R2 (R3. 3卒)	R3 (R4. 3卒)	R4 (R5. 3卒)
対象校	H27～H28 締結8校	H27～H29 締結12校	H27～H30 締結17校	H27～R1 締結20校	H27～R2 締結21校	H27～R3 締結23校
就職支援協定大学三重県出身卒業生の県内就職者数 (締結2年目以降)	$\frac{250 \text{ 人}}{859 \text{ 人}}$	$\frac{378 \text{ 人}}{1,140 \text{ 人}}$	$\frac{350 \text{ 人}}{1,339 \text{ 人}}$	$\frac{419 \text{ 人}}{1,354 \text{ 人}}$	$\frac{412 \text{ 人}}{1,420 \text{ 人}}$	$\frac{383 \text{ 人}}{1,354 \text{ 人}}$
就職支援協定大学三重県出身卒業生の県内就職率 (締結2年目以降)	29.1%	33.2%	26.1%	30.9%	29.0%	28.3%

※注 就職協定締結校は、26校（関西圏13校、中部圏9校、東京圏3校、九州1校）
（令和5年8月24日現在）

【協定締結日順】

H27年度…立命館大学、近畿大学、龍谷大学及び龍谷大学短期大学部

H28年度…同志社大学、関西大学、愛知学院大学、中部大学、愛知大学

H29年度…愛知工業大学、金城学院大学、至学館大学及び至学館大学短期大学部、
京都女子大学

H30年度…関西学院大学、名古屋学院大学、京都産業大学、立命館アジア太平洋大学、
京都橘大学

R元年度…専修大学、神戸学院大学、日本福祉大学

R2年度…法政大学

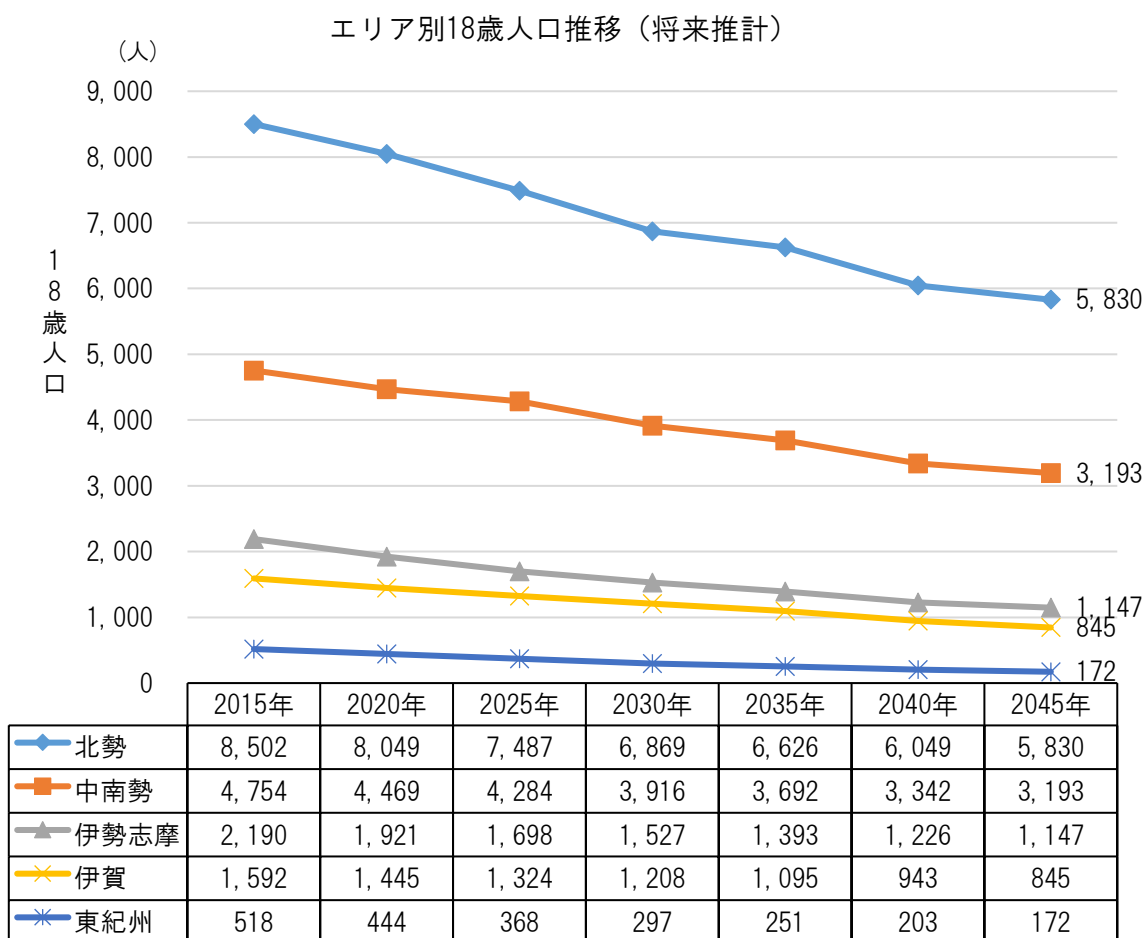
R3年度…椋山女学園大学、大阪経済法科大学

R4年度…明治大学、大谷大学

R5年度…大阪商業大学

4 三重県のエリア別 18 歳人口推移（将来推計）

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2015 年から 2045 年までの 30 年間で、18 歳人口は約 3 分の 2 となる見込みとなっており、東紀州では、約 3 分の 1 になる見込みとなっています。



※国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」から、年齢（5 歳）階級別推計結果の 15～19 歳人口を 5 で除して 18 歳人口を推計。

5 本県における専修学校の状況（令和 5 年 5 月 1 日現在）

地域	学校数	分野	定員
北勢	16	農業、医療、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政、文化・教養	2,796
中勢	12	農業、医療、衛生、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政、文化・教養	1,586
伊賀	2	医療	120
南勢志摩	6	医療、衛生、商業実務	1,300
	36校		5,802人

6 奨学金返還支援事業の実績

若者の県内定着を促進するため、県内への居住等を条件に大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を平成28年度から実施しています。

支援実績 (単位:人)

	支援対象者		
	県内大学	県外大学	合計
平成28年	8	1	9
平成29年	3	2	5
平成30年	6	—	6
令和元年	7	3	10
令和2年	28	6	34
令和3年	21	5	26
令和4年	24	21	45
合計	97	38	135

事業経費(決算) (単位:千円)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (予算)
3,662	6,137	5,444	5,312	29,014	23,838	20,643	16,518